

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月11日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
【会社名】	日立工機株式会社
【英訳名】	Hitachi Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 前原修身
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5783-0601(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 法務部長 中野孝太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5783-0601(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 法務部長 中野孝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 9月30日	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2015年 4月1日 至2016年 3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	69,719 (35,312)	85,867 (42,542)	141,570
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	3,467	2,208	2,776
親会社株主に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,289 (903)	1,292 (632)	1,086
親会社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	1,410	7,146	5,141
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	117,696	101,620	109,952
総資産額 (百万円)	153,597	180,855	191,072
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	22.58 (8.91)	12.74 (6.23)	10.71
希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	22.57	12.74	10.71
親会社株主持分比率 (%)	76.6	56.2	57.5
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	970	7,686	6,481
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	1,961	1,735	22,543
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	1,186	1,390	16,127
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	29,143	32,652	30,034

(注) 1. 当社は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。))に基づいて連結財務諸表を作成している。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていない。

3. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったが、確定処理に伴う重要な差異は生じていない。なお、前連結会計年度(2016年3月期)については、確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっている。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクは発生していない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上は、日本においては、ライフサイエンス機器市場の需要が弱い中、電動工具市場において戦略製品を中心に積極拡販に努めたことなどから前年同期並みを確保した。欧州においては、大幅な円高の影響を受けたものの、北欧、東欧が堅調に推移したことや2016年3月にM&Aによりドイツの電動工具メーカーmetabo社が加わったことなどから大幅に売上が拡大した。北米においては、大幅な円高の影響を受けたものの、景気回復を背景として販売店ルートが好調に推移したことやmetabo社が加わったことなどから伸長した。アジア、その他の地域においては、インドが好調を維持しmetabo社も加わったが、豪州、タイの減速や円高の影響により伸び悩んだ。これらの結果、売上収益は858億6千7百万円（前年同期比23%増）となった。

利益面においては、為替の影響はあったものの、収益性の高い欧州の売上増、付加価値の高い北米向け空気工具の拡販、原価低減を含む総コストの削減などに努めたことなどから、営業利益は25億8千3百万円となった。これは、前年同期比では25%減に相当するが、前年同期は退職給付制度の一部を確定拠出型に移行した際に生じた退職給付制度移行益8億8千2百万円の計上があったことから、当該移行益を減算した営業利益25億7千万円との比較では1%増となる。また、税引前四半期利益は22億8百万円（前年同期比36%減）、親会社株主に帰属する四半期利益は12億9千2百万円（前年同期比44%減）となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

#### 電動工具事業

日本においては、建築関連製品に伸び悩みがみられたものの、業界初の6.0Ahリチウムイオン電池の2年保証が好評を博しコードレス工具が好調に推移したことなどから、売上収益は前年同期比1%の増加となった。

欧州地域においては、為替が大幅な円高となったが、北欧、東欧、フランスなどが堅調に推移し、欧州売上比率の高いmetabo社が加わったことなどから、売上収益は前年同期比74%の大幅増となった。

北米地域においては、為替が大幅な円高になったものの、景気回復を追い風に、当社が得意とする空気工具を中心として特に販売店ルートが好調に推移した。さらにはmetabo社が加わったことなどから、前年同期比7%の増加となった。

アジア、その他の地域においては、インドが好調を維持しmetabo社も加わったが、通貨安の影響や競争激化により豪州、タイが低調に推移したことなどから、前年同期比3%の減少となった。

以上の結果、当事業の売上収益は、837億9千3百万円（前年同期比24%増）となった。営業利益については、為替の影響はあったものの、収益性の高い先進国の売上増、高付加価値な戦略製品の拡販、原価低減を含むコスト削減に努めたことなどから、22億7千8百万円となった。これは、前年同期比では25%減であるが、前年同期に計上した退職給付制度移行益8億1百万円を除くと2%増になる。

#### ライフサイエンス機器事業

海外においては、代理店との連携を強化してユーザー巡回を積極的に行い、案件の発掘・獲得に努めたことや、北米及びアジアでの大口スポットオーダーを獲得したことなどから大幅な売上増となったが、日本においては、大学・官公庁の研究施設の需要が弱く、円高により民間企業の設備投資も抑制されたことなどから厳しい状況となった。

その結果、当事業の売上収益は20億7千4百万円（前年同期比1%減）となった。営業利益については、原価低減を含む総コストの削減に努めたものの、売上構成の変化などにより3億5百万円（前年同期比29%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローについては、売上債権の回収を促進したことや、欧州中央倉庫の活用により適正在庫を維持したことなどから76億8千6百万円の収入となった。

投資活動に関するキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得などにより17億3千5百万円の支出となった。

財務活動に関するキャッシュ・フローについては、配当金の支払いなどにより13億9千万円の支出となった。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高から26億1千8百万円増加し、326億5千2百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業上及び財務上の対処すべき課題は発生していない。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その概要は次のとおりである。

[会社の支配に関する基本方針の概要]

当社は、業績向上による企業価値の増大が全株主にとっての株主価値の最大化につながるの考え方に基づき、迅速かつ的確な経営の意思決定、業務執行が行える体制の確立をめざすとともに、経営のチェック機能を充実させるため、経営上の重要課題の1つとしてコーポレート・ガバナンスの強化及び内部統制の整備に取り組んでいる。

なお、当社は㈱日立製作所の子会社であり、日立ブランドを共有する日立グループの一員として、同社及び日立グループ各社と協力関係にあるが、当社は、業務の適正を確保するため、内部統制システム整備の基本方針において「事業運営及び取引については親会社からの自律性を保つ」旨定めており、取締役及び執行役の意思決定及び職務執行はこの基本方針に基づいて行われている。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は26億7千7百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当面の経済環境をみると、日本経済は、円高が定着し景気は横ばいとなることが見込まれていたが、大型景気対策の実行により当期後半から来期にかけて上向くものと思われる。欧州経済は、概ね緩やかな回復が持続すると見込まれるものの、英国のEU離脱問題の影響による英国及びユーロ圏の景気減速が懸念される。北米経済は、雇用環境改善を背景に個人消費と住宅投資が増勢を維持し、景気回復が続くものと思われる。新興国経済は、一部鈍化する見込みの地域はあるものの、全体としては概ね緩やかな成長が見込まれる。

このような状況下、当社グループは以下の施策により業績のV字回復をめざしていく。

[当社グループの施策]

電動工具事業では、事業規模の拡大と収益力の向上を狙える日米欧の先進国に向けて、当社グループの経営資源を集中投資していく。リチウムイオン電池搭載製品やブラシレスモーター搭載製品などの戦略製品を中心に品揃えを強化するとともに、グローバル規模でのさらなる市場浸透を図り、プレゼンスを向上させていく。また、日本の販売拠点の拡充やリソースの有効活用による営業力の強化、欧州に強みをもつmetabo社との協働による両ブランドの拡販、活気ある市場の人員増強、大手ホームセンターとのアライアンス強化などの各種営業施策を実行することで売上拡大を図っていく。加えて、すべての業務をお客様第一主義で取り組む「サービス・ファースト」の徹底により、顧客満足度のさらなる向上をめざしていく。

ライフサイエンス機器事業では、主要な取引先である大学・官公庁研究施設への継続アプローチ、各種大型展示会のフォローアップによる潜在需要の掘り起し、海外代理店との連携強化、材料系顧客のさらなる開拓・深耕などにより、売上拡大を図っていく。

収益に関しては、収益性の高い戦略製品や高付加価値製品を拡販するとともに、原価低減をはじめ全社横断的に取り組んでいる構造改革の推進など、経営のさらなる効率化を図ることにより、収益力向上に努めていく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

連結での親会社株主持分比率は56.2%であり、財務体質は安定している。なお、資金の流動性については「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	123,072,776	123,072,776	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	123,072,776	123,072,776		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	-	123,072	-	17,813	-	21,388

(6)【大株主の状況】

(2016年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	40,827	33.17
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	11,058	8.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,105	3.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.  (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,334	2.71
ピーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG  (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,897	1.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,671	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,212	0.99
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,177	0.96
日立工機社員持株会	東京都港区港南二丁目15番1号	991	0.81
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA  (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	876	0.71
計	-	67,153	54.56

(注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式が21,681,655株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合17.62%)  
ある。

2. 上記の所有株式数は、投資信託及び年金信託組入分が次のとおり含まれている。

信託銀行名	株式数
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,226千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,157千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,177千株

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

(2016年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,681,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,268,900	1,012,689	-
単元未満株式	普通株式 122,276	-	-
発行済株式総数	123,072,776	-	-
総株主の議決権	-	1,012,689	-

(注)上記は、「単元未満株式」の欄に、当社保有の自己株式55株を含んでいる。

【自己株式等】

(2016年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立工機株式会社	東京都港区港南 二丁目15番1号	21,681,600	-	21,681,600	17.62
計	-	21,681,600	-	21,681,600	17.62

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

### 2．監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領している。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	30,034	32,652
売上債権	6	35,647	32,474
棚卸資産	5	54,551	51,089
その他の流動資産	6	5,335	5,174
流動資産合計		125,567	121,389
非流動資産			
有価証券及びその他の金融資産	6	4,486	3,867
有形固定資産		25,551	23,266
無形資産	5	30,427	27,574
繰延税金資産		3,367	3,037
その他の非流動資産		1,674	1,722
非流動資産合計		65,505	59,466
資産の部合計		191,072	180,855
<b>負債の部</b>			
流動負債			
短期借入金	6	38,293	7,328
その他の金融負債	6	3,942	2,698
買入債務	6	10,594	11,813
未払費用		10,024	10,710
未払法人所得税		505	717
その他の流動負債		4,084	3,375
流動負債合計		67,442	36,641
非流動負債			
長期借入金	6	49	28,333
退職給付に係る負債		8,801	8,191
繰延税金負債	5	2,461	2,059
その他の非流動負債	6	1,400	3,137
非流動負債合計		12,711	41,720
負債の部合計		80,153	78,361
<b>資本の部</b>			
親会社株主持分			
資本金		17,813	17,813
資本剰余金		21,596	21,626
利益剰余金		79,267	79,343
その他の包括利益累計額		4,919	3,519
自己株式		13,643	13,643
親会社株主持分合計		109,952	101,620
非支配持分		967	874
資本の部合計		110,919	102,494
負債・資本の部合計		191,072	180,855

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	4	69,719	85,867
売上原価		46,560	56,675
売上総利益		23,159	29,192
販売費及び一般管理費		20,626	26,831
その他の収益	8	1,179	438
その他の費用	8	260	216
営業利益	4	3,452	2,583
金融収益		147	124
金融費用		132	499
税引前四半期利益		3,467	2,208
法人所得税費用		1,159	874
四半期利益		2,308	1,334
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		2,289	1,292
非支配持分		19	42
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)			
基本	9	22.58	12.74
希薄化後	9	22.57	12.74

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上収益		35,312	42,542
売上原価		23,676	28,058
売上総利益		11,636	14,484
販売費及び一般管理費		10,226	13,189
その他の収益		163	153
その他の費用		141	74
営業利益		1,432	1,374
金融収益		63	54
金融費用		26	189
税引前四半期利益		1,469	1,239
法人所得税費用		557	580
四半期利益		912	659
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		903	632
非支配持分		9	27
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)			
基本	9	8.91	6.23
希薄化後	9	8.91	6.23

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	2,308	1,334
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	16	0
純損益に組み替えられない項目合計	16	0
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	880	8,496
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	-	58
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	880	8,554
その他の包括利益合計	896	8,554
四半期包括利益	1,412	7,220
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	1,410	7,146
非支配持分	2	74

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	912	659
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	132	-
純損益に組み替えられない項目合計	132	-
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,491	953
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	-	258
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	2,491	695
その他の包括利益合計	2,623	695
四半期包括利益	1,711	36
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	1,677	50
非支配持分	34	14

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

( 単位：百万円 )

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)									
	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部 合計
当期変動額									
四半期利益		-	-	2,289	-	-	2,289	19	2,308
その他の包括利益		-	-	-	879	-	879	17	896
四半期包括利益合計		-	-	2,289	879	-	1,410	2	1,412
剰余金の配当	7	-	-	608	-	-	608	42	650
自己株式の取得及び売却		-	0	-	-	1	1	-	1
株式報酬取引		-	13	-	-	-	13	-	13
持分所有者との取引合計		-	13	608	-	1	596	42	638
期末残高		17,813	21,571	81,531	10,423	13,642	117,696	1,022	118,718

( 単位：百万円 )

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)									
	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部 合計
当期変動額									
四半期利益		-	-	1,292	-	-	1,292	42	1,334
その他の包括利益		-	-	-	8,438	-	8,438	116	8,554
四半期包括利益合計		-	-	1,292	8,438	-	7,146	74	7,220
剰余金の配当	7	-	-	1,216	-	-	1,216	19	1,235
自己株式の取得及び売却		-	-	-	-	0	0	-	0
株式報酬取引		-	30	-	-	-	30	-	30
その他の変動額		-	-	0	0	-	-	-	-
持分所有者との取引合計		-	30	1,216	0	0	1,186	19	1,205
期末残高		17,813	21,626	79,343	3,519	13,643	101,620	874	102,494

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	2,308	1,334
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	1,480	2,285
法人所得税費用	1,159	874
金融収益及び金融費用	15	375
固定資産売却損益(は益)	29	75
売上債権の増減(は増加)	708	602
棚卸資産の増減(は増加)	804	1,139
買入債務の増減(は減少)	1,215	2,239
未払費用の増減(は減少)	832	1,577
退職給付に係る負債の増減(は減少)	1,657	130
その他	566	379
小計	2,201	8,321
利息の受取	132	122
配当金の受取	12	-
利息の支払	91	146
特別退職金の支払	-	98
法人所得税の還付	86	239
法人所得税の支払	1,370	752
営業活動に関するキャッシュ・フロー	970	7,686
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	1,402	1,267
無形資産の取得	681	651
有形固定資産の売却	103	155
その他	19	28
投資活動に関するキャッシュ・フロー	1,961	1,735
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(は減少)	527	30,103
長期借入による収入	-	29,976
長期借入金の返済による支出	-	41
配当金の支払	7	1,213
その他	48	9
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,186	1,390
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	325	1,943
現金及び現金同等物の増減額	2,502	2,618
現金及び現金同等物の期首残高	31,645	30,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,143	32,652

( 5 ) 【要約四半期連結財務諸表注記】

注 1 . 報告企業

日立工機株式会社(以下、当社)は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開している。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社により構成されている。当社及び子会社からなる企業集団は、電動工具事業及びライフサイエンス機器事業の2セグメントにより製品の開発、生産、販売活動を展開している。

注 2 . 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用している。

当社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいている。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識される。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

注 3 . 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定している。

注4. セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位である。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記2区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは下記のとおりである。

(1) 電動工具

金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具（釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ）、木工機械、エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、レーザー測定具（墨出し器・距離計）、アクセサリ（ダイヤモンド工具、その他消耗部品）

(2) ライフサイエンス機器

超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用連続超遠心機

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値である。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	電動工具	ライフサイ エンス機器	合計		
外部顧客に対する売上収益	67,618	2,101	69,719	-	69,719
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
計	67,618	2,101	69,719	-	69,719
セグメント損益	3,025	427	3,452	-	3,452
金融収益及び費用	-	-	-	-	15
税引前四半期利益	-	-	-	-	3,467

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	電動工具	ライフサイ エンス機器	合計		
外部顧客に対する売上収益	83,793	2,074	85,867	-	85,867
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
計	83,793	2,074	85,867	-	85,867
セグメント損益	2,278	305	2,583	-	2,583
金融収益及び費用	-	-	-	-	375
税引前四半期利益	-	-	-	-	2,208

## 注5．企業結合

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

当第2四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はない。

当社は、2016年3月1日付で、metabo Aktiengesellschaftの親会社であるPower Tool Invest B.V.を買収した上で、metabo Aktiengesellschaftの非支配株主持分の全部を取得し、完全子会社化した。当該企業結合に関し、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な処理を行っていたが、当第2四半期連結累計期間に配分が完了している。取得対価及び確定後の支配確定日における取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値、及びのれんは以下の通りである。

取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値

(単位 百万円)

	金額
現金及び現金同等物	1,288
売上債権	5,109
棚卸資産	8,293
その他の流動資産	1,597
流動資産	16,287
有形固定資産	8,010
無形資産	8,329
その他の非流動資産	1,003
非流動資産	17,342
資産の部合計	33,629
流動負債	17,776
非流動負債	9,387
負債の部合計	27,163
支払対価(現金)	21,461
のれん	14,995

当第2四半期連結累計期間において、取得対価の配分が確定したことに伴い、支配獲得日におけるのれんの金額は86百万円減少している。これは、棚卸資産、無形資産、繰延税金負債が、それぞれ24百万円、100百万円及び38百万円増加したことによるものである。

なお、要約四半期連結財政状態計算書（前連結会計年度末数値）は、上記配分額の見直しを反映した後の金額である。

## 注6．金融商品

### 金融商品の公正価値

#### (1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、下記のとおり決定している。

#### 現金及び現金同等物、売上債権、買入債務、短期借入金

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。回収期間が1年を超えるものについては、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

#### その他の流動資産

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。デリバティブ資産については、通貨スワップ取引、為替予約等が含まれ、これらの公正価値は期末日の先物為替相場等の関連情報を用いて算定している。

#### 有価証券及びその他の金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っている。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格等の関連情報を用いて見積っている。

差入敷金保証金及び長期貸付金については、同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積り公正価値としている。

#### その他の金融負債

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。デリバティブ負債については、通貨スワップ取引、為替予約等が含まれ、これらの公正価値は期末日の先物為替相場等の関連情報を用いて算定している。

#### 長期借入金

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積り公正価値としている。

#### (2) 償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日における、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は下記のとおりである。

現金及び現金同等物の公正価値はレベル1に分類しており、その他の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、レベル2に分類している。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>資産</b>				
現金及び預金同等物	30,034	30,034	32,652	32,652
売上債権	39,511	39,511	35,760	35,760
その他の流動資産				
未収入金	2,691	2,691	2,671	2,671
有価証券及びその他の金融資産				
差入敷金保証金	407	407	387	387
貸付金	94	94	77	77
<b>負債</b>				
短期借入金	38,293	38,293	7,328	7,328
その他の金融負債				
未払金	2,832	2,832	2,067	2,067
預り金	407	407	384	384
リース債務	120	120	100	100
買入債務	10,594	10,594	11,813	11,813
長期借入金	49	49	28,333	28,317

(3) 要約四半期連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を下記の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日における、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は下記のとおりである。

前連結会計年度末(2016年3月31日)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>FVTPL金融資産</b>				
その他の流動資産				
デリバティブ資産	-	105	-	105
有価証券及びその他の金融資産				
負債性証券	-	-	44	44
<b>FVTOCI金融資産</b>				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	0	-	77	77
合計	0	105	121	226
<b>FVTPL金融負債</b>				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	461	-	461
合計	-	461	-	461

当第2四半期連結会計期間末(2016年9月30日)

(単位:百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
その他の流動資産				
デリバティブ資産	-	58	-	58
有価証券及びその他の金融資産				
負債性証券	-	-	41	41
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	-	-	76	76
合計	-	58	117	175
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	64	-	64
その他の非流動負債				
デリバティブ負債	-	1,847	-	1,847
合計	-	1,911	-	1,911

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるレベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は下記のとおりである。

前第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年9月30日)

(単位:百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	合計
期首残高	69	48	117
売却	-	3	3
期末残高	69	45	114

当第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

(単位:百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	合計
期首残高	77	44	121
償還	-	1	1
四半期利益に認識した利得及び損失(a)	-	2	2
換算差額	1	-	1
期末残高	76	41	117
期末に保有する金融商品に係る未実現損益(b)	-	2	2

(a) 四半期利益に認識された利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」及び「金融費用」に含まれる。

(b) 各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」及び「金融費用」に含まれる。

注7. 剰余金の配当

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における普通株式の配当金の支払額は、次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年9月30日)

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年5月11日 取締役会	608百万円	利益剰余金	普通配当6円	2015年3月31日	2015年5月29日

当第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年5月10日 取締役会	1,216百万円	利益剰余金	普通配当12円	2016年3月31日	2016年5月31日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が翌四半期となるものは、次のとおりである。

当第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年10月26日 取締役会	1,216百万円	利益剰余金	普通配当12円	2016年9月30日	2016年11月30日

注8. その他の収益及び費用

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の収益及び費用の主な内訳は下記のとおりである。

(その他の収益)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
不動産賃貸料	180	172
固定資産売却益		81
その他	117	185
退職給付制度移行益	882	
その他の収益合計	1,179	438

(その他の費用)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
不動産賃貸費用	73	70
事業構造改革費用	10	
その他	177	146
その他の費用合計	260	216

前第2四半期連結累計期間における退職給付制度移行益は、2015年4月1日に当社及び一部の連結子会社が確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出型に移行させ、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の改訂・清算の処理を行ったことにより、発生したものである。

注9. 1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の計算は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	2,289	1,292
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	2,289	1,292
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	101,393	101,391
ストックオプションによる希薄化(千株)	4	47
希薄化後加重平均発行済普通株式数(千株)	101,397	101,438
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)		
基本	22.58	12.74
希薄化後	22.57	12.74

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	903	632
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	903	632
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	101,393	101,391
ストックオプションによる希薄化(千株)	8	47
希薄化後加重平均発行済普通株式数(千株)	101,401	101,438
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)		
基本	8.91	6.23
希薄化後	8.91	6.23

注10. 偶発事象

重要な訴訟等

当第2四半期連結会計期間末において、特許等に係る一般的な係争はあるが、当該係争から生じる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではない。

注11. 後発事象

該当事項なし。

注12. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2016年11月11日に執行役社長 前原修身により承認されている。

## 2【その他】

### 中間配当

2016年10月26日開催の取締役会において、2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(2016年度中間配当)を行う旨を決議した。

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 1. 1株当たり配当金額    | 12円         |
| 2. 配当金の総額       | 1,216百万円    |
| 3. 効力発生日(支払開始日) | 2016年11月30日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月11日

日立工機株式会社

執行役社長 前原 修身 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立工機株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。